



I 社会学における労働研究の特徴

社会学は、他の学問分野である法学や経済学と比較してその歴史は短い。初めて「社会学」という名称を使用したのはフランスの社会学者コントであり、1839年の『実証哲学講義』である。「予見するために見る」という彼の言葉は、今に通じる社会学の立場を表明しており、社会学が社会の根幹を支える学問というよりも、社会変動の原因とそこから発生する社会問題を見据えて、より良き将来社会を設計していくという実践的性格を持った学問であることを示しているだろう。

日本では、明治期以降に導入された短い社会学の歴史においても、労働研究の歴史はさらに短く、産業社会学という名称は戦後になって尾高邦雄が名づけたものであるから、わずか70年ほどの歴史しかない。なぜなら、戦前においては人口の半分以上が農村人口であり、したがって、社会学理論のほかの実証的研究は家族、農村、都市といった領域で行われたのである。戦後の社会学における労働研究は、尾高邦雄、松島静雄により労働者が形つくる生活共同態（体）の研究から始まった。社会学領域における固有の労働研究が乏しい中で、家族社会学が対象とした家族、同族の研究（血縁性）と、農村・都市社会学が対象とした村落、コミュニティ研究（地縁性）の研究手法とその成果を、職業組織（職縁性）へと応用したのである。

社会学における労働研究はこのように家族や農村研究の中から始まったが、この労働研究を第1の目的として成立した社会学の1つの分野が「産業社会学」である。産業社会学では、職場組織と其中で生きる人間という対象設定による研究領域で蓄積が多い。「労働」という概念を抽象化するというよりも、労働する人間を丸ごとにしてとらえ、生きて、働いて金を稼ぎ、家族をつくり、仲間をつくる人間、という観点である。そのため、労働研究であっても、表側の労働、職場生活とその裏側にある家庭、地域生活とをワンセットでとらえていかねばならないという命題のようなものが存在している。かつては生活構造論という社会学の一分野が存在したが、高度成長期を経てこうした問題設定そのものが時代遅れであるような観を呈し

ている。しかし、移民研究では、移民が母国を後にした理由は自分自身の栄達を求めてというよりも出身家族への送金目的が大きく、彼らの生活を見ないと移民先国での就労実態の真の姿は理解できない。労働と生活とは同じコインの裏表で不即不離の関係にあることがわかる。

ただし実際には、その双方の側面を視野に入れて研究対象を分析することは非常に難しい。方法論上で厳密性を担保しにくいだけでなく、社会からの要請で調査倫理が厳しくなり、個人情報へのアクセスが制限されるようになってきているからである。ただ社会学における労働研究では、人間全体を研究対象とすることが、研究上の理想であることに変わりはないだろう。

II 社会的紐帯としての労働の意義

労働は英語ではlabourと表現し、その意味するところは、どちらかと言えば必要悪という色彩を帯び、金銭獲得のための手段的価値のみから理解されやすい。また使用者の指揮命令に従う従属労働という用語がその性格を象徴している。キリスト教の聖書では、食べ物を得る労苦をlabourと表現している箇所がある。また哲学者ハンナ・アーレントは労働と仕事と活動を区分し、仕事には自己決定性があり、活動には公共への参加が保証されているが、労働には、生物学的な必要性に縛られているために、人間の自由がないという。社会学思想の源流の一人であるマルクスの場合、資本主義社会体制下での労働は疎外された労働であるとして、その意義には否定的である。

しかし産業社会学から労働を見た場合は、労働に、より積極的価値を見出す。その価値とは、社会的紐帯を労働が提供することである。現実には多くの人は日常的に何らかの形で働いているのだから、その労働を通して自分が今、ここに生きて社会と結びついている点こそが重要なのである。マルクスと並んで社会学思想の源流の一人であるデュルケムは、分業が進展して相互に異質な諸契機が相互依存的に結合していく状態を有機的連帯と呼んだ。彼は労働の意義とは社会的紐帯の契機となることにあると考えた。デュルケムは、こうした立場から、自分の研究を職業集団、同業組合研究へと発展させていった。

労働の社会的紐帯の機能に着目すると、労働には金銭獲得の手段的価値のみならず、その人を社会の一員として自律させる、すなわち自己規律を獲得する契機が労働の中に含まれていることが理解される。したがって、失業者や不安定な職に就いている非正規労働者は、単に生活苦や生活の不安定さに悩んでいるだけでなく、自分の存在が社会から必要とされていない、認知されていないという自己の無意味感にも悩まされているのである。

人がこの社会的紐帯を実感しその役割を習得するのは、個々人の生きる「私」の世界と国家という「公」世界の間にある中間集団の中である。中間集団とは伝統的には家族、町内会、地域コミュニティ、労働組合等であり、近年ではボランティア団体やNPOなどを意味する。職場も本来は利益追求の組織であるが、一つの間接集団としてこの社会的紐帯の意識を形成する役割を果たす。中間集団とは「援け合うことを学ぶ装置」であるという表現は、その機能を端的に示している¹⁾。もちろん、この社会的紐帯は、場合によっては公益よりも中間集団のエゴイズムを昂進させ、対内倫理と対外倫理の二重基準、仲間以外の他者の排除、仲間内での過剰な競争意識の発生、など様々なマイナス点が存在する。しかし、それら欠陥も、原則としてコミュニティの形成原理を否定するものではない。このコミュニティ概念を企業という集団に応用した産業社会学のキーワードが「企業コミュニティ」の概念であり、日本型雇用システムの説明原理としても、あるいは職場の教育訓練を可能とする条件としても、この概念を用いることが多い。松島静雄、間宏、R.ドーア、稲上毅、そして近年のこの概念を題名に取ったInagami and Whittakerによる*The New Community Firm*²⁾ (2005) まで、連綿と繋がった学問の系譜である。

Ⅲ 労働における階層性

階級制でも階層性でも、労働の現場には社会的序列がある。職場秩序の序列であると同時に、社会の中の階層諸列である。社会学の一分野であり、現在では多様な形で数量モデルが使用されている階層研究においても、その中核には職業が位置していることに変わりがない。階層性の問題は、常に産業社会学へ基本的な問いを投げかけている。すなわち、単純労働は誰が担うのか、汚れ仕事は誰がこなすのか、という問いかけである。社会的紐帯の形成といった理想的な概念とは裏腹に、近代社会が掲げた平等の理念の下、「職業に貴賤はない」「職業選択の自由を保障する」という命題が果たして現実の社会で有効であるのか。こうした

疑問が産業社会学の根底にある。

階層性の問題が、経済学で取り扱うように賃金の高低に代表される場合は、抽象化されており、また指標としても理解しやすいだろう。ただ社会学では、人間を技能レベルだけ、賃金水準だけで序列をつけず、生活そのものを丸ごととらえようとするから厄介であり、またそこに曖昧さも残る。賃金を労働力の配分としてよりも、地位と威信の配分として考えるからである。フランスの社会学者ブルデューは、階級差について「ハビトゥス」という概念を提出し、賃金だけでなく、学歴、趣味、その人の振る舞い、言語、話し方など本人が統御できない習慣が階層を再生産すると主張した。日本でも第2次大戦後まもなく実施された労働者調査の結果から、労働者の政治意識としての階級意識と、生活意識における醇風美俗尊重との間には乖離があることが指摘された³⁾。いずれにしても、イデオロギーという頭脳で理解する部分と、感情という心の部分とを一緒にして人間を理解するという社会学の方法が見事に応用されている。

底辺の仕事を社会から解消することが困難を伴うことは理解されるので、こうした仕事からの上昇可能性を拡大すること、また技術革新によってこうした類の仕事を少なくすることが必要であり、社会もそうした方向へと進んではいる。しかし移民研究を行ったピオリがその著書『渡り鳥』⁴⁾で、まず「(移民の)仕事(The Jobs)」から記述を開始した理由も、移民が底辺仕事に集中していることの実態を認識していたからであろう。世界的に人の移動が増加している中で、労働における階層性の問題は今後も課題として残ろう。

Ⅳ 労働する人間の意識と人々の意味世界

労働研究に対する社会学独自の貢献が、かつては労働者意識研究と呼ばれ、近年は「人々の意味世界の研究」であることに異議を申し立てる人は少ないであろう。労働者意識研究の系譜は、すでに尾高、松島の産業・労働社会学の出発時点から研究テーマとして取り上げられてきたが、その後、石川晃弘による高度成長期の労働者意識の変容をとらえた研究⁵⁾を経て、稲上毅の「豊かな労働者論」となり、また最近年に刊行された産業・労働社会学の教科書⁶⁾においても、他の学問領域と異なる社会学的視点として「人々の意識や解釈」を重視することが指摘されている。意識研究の系譜は、当初はマルクス主義の立場に立つ階級意識を前提にし、その探求あるいは否定といった形で進められたが、1980年代以降、そうした研究は少数となり、社会学の中心は、現象学的社会学の影響を受けた

主観的な「生活の中に広がる意味世界」の探求へと向かった。行為に結びつけられた「主観的意味づけ」や、自分のおかれた状況をどう把握しているかという「状況の主観的定義」の概念は、従来の労働者意識研究に対して新しい視座を開いた。ただし、その意味世界は、決して社会文化的世界の構造から独立して存在しているものではない、とされている。

V 脱工業社会の労働研究

産業社会学の「産業あるいは工業 (industry)」に製造業のイメージがつきまとっているように、その研究も、テイラーリズムや人間関係論などに代表される製造業を対象とした学問であるかのように誤解されている。しかし今や、就業者の65%は事務、専門技術、販売などのホワイトカラー職種に就き(2015年度の日本の『労働力調査』)、脱工業化が著しい。この大きな社会変動を受けて、社会学の職場・労働研究の成果ともいえるべきは「マクドナルド化」と「感情労働」の2つの社会学上の概念である。マクドナルド化とは、アメリカの社会学者リッツァが1993年に著書『マクドナルド化する社会』で主張したもので、工場労働における効率性追求のテイラー主義が、工場以外の社会全体に広がったと考える立場である。また感情労働とは、やはりアメリカの社会学者ホックシールドが1983年に名づけた概念で、看護・介護などのサービス労働に代表される職業では、顧客やサービスの受け手の満足度を高めるために、自分自身の感情そのものを管理することが求められているとして、その非人間性を指摘した。

絶え間ない技術革新により職場と労働者の生活が変

化する中で、「将来社会の問題を予見するためにこそ現実の社会を見る」という社会学の基本的スタンスは、現在も有効であろう。

- 1) 猪木武徳 (2014)。
- 2) Inagami, T., and D. Whittaker (2005)。
- 3) 日高六郎・高橋徹・城戸浩太郎・綿貫譲治「生活意識と政治意識」(1955年初出)再録 ①稲上毅・川喜多喬編 (1987) ②盛山 (2008)。
- 4) Piore, M. J. (1979)。
- 5) 石川晃弘 (1975)。
- 6) 小川慎一・山田信行・金野美奈子・山下充 (2015)。

参考文献

- 石川晃弘 (1975)「高度成長の展開と労働者意識」再録 [稲上毅・川喜多喬編 1987].
- 稲上毅・川喜多喬編 (1987)『リーディングス日本の社会学9 産業・労働』東京大学出版会.
- 小川慎一・山田信行・金野美奈子・山下充 (2015)『働くこと』を社会学する 産業・労働社会学』有斐閣.
- ブルデュー, P. / 石井洋二郎訳 (1990)『ディスタンクシオン I・II - 社会的判断力批判』藤原書店.
- ホックシールド, A. R. / 石川准 / 室伏亜希訳 (2000)『管理される心——感情が商品になるとき』世界思想社.
- 盛山和夫編 (2008)『リーディングス戦後日本の格差と不平等 第1巻』日本図書センター.
- リッツァ, G. / 正岡寛司監訳 (1999)『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部.
- Inagami, T., and Whittaker, D. (2005) *The New Community Firm*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Piore, M. J. (1979) *Birds of Passage*, Cambridge, Cambridge University Press.

かみばやし・ちえこ 法政大学社会学部教授。主な著作に『外国人労働者受け入れと日本社会』(2015年, 東京大学出版会)。産業社会学専攻。